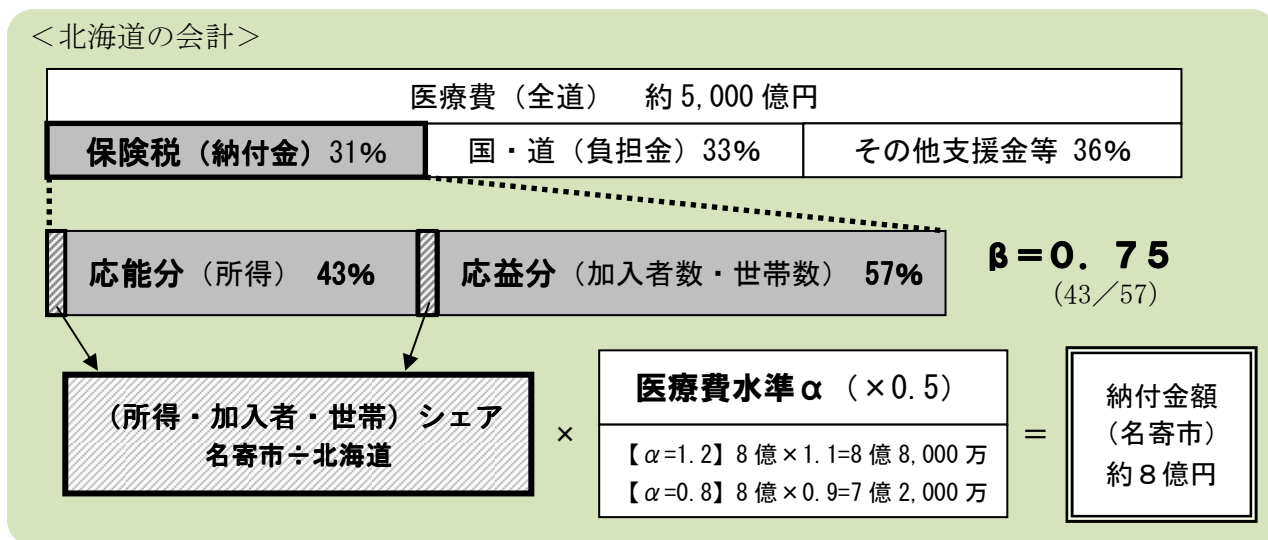


●報告案件（1）

制度改革後の加入者負担の公平化について（国保事業の運営方法）

【1】納付金算定イメージ

国保財政は、北海道が主体となり運営している。保険税は、道が「納付金」を市町村に示して徴収し、一方、市町村ではその算定基礎である「標準保険料率」を参考に税率を設定して徴収し、納付金財源を確保する。

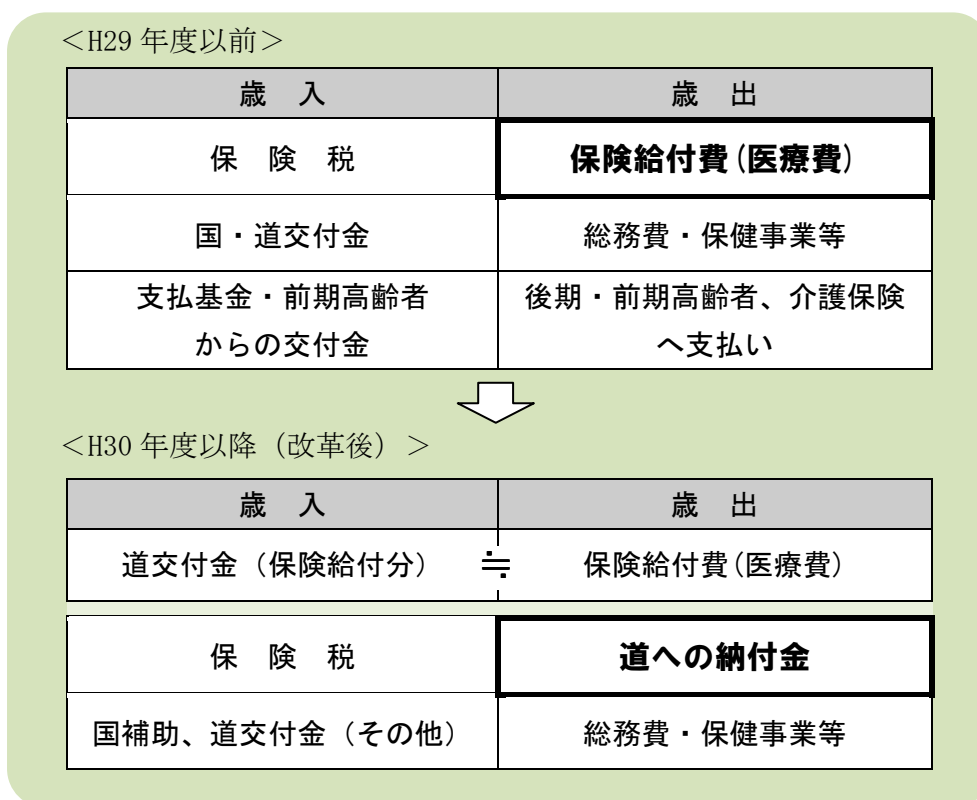


<名寄市国保会計での「納付金」財源（令和2年度決算）> (単位：千円)

納付金	=	保険税収	国(軽減)等	前年繰越	基金繰入
797,380		534,801	179,882	33,582	49,115

【2】制度改革（納付金制度導入）後の国保会計の予算構成

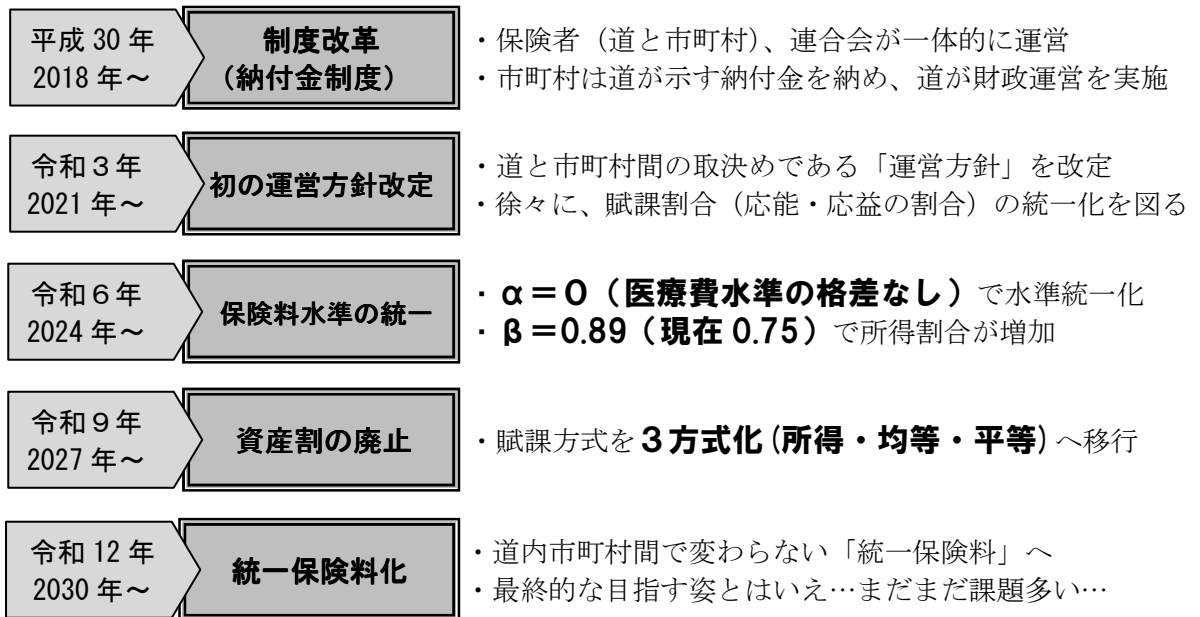
制度改革により、「保険税」は「医療費」の財源から、道へ納める「納付金」の財源となった（医療費は、道からほぼ同額が交付される）。



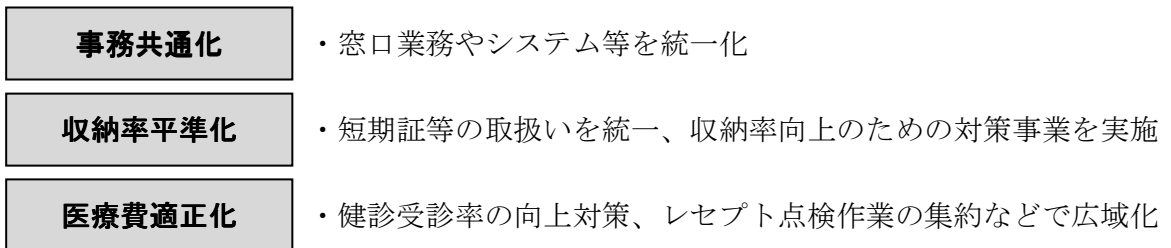
【3】北海道の目指す姿

平成30年に制度改革が行われ、北海道・市町村・国保連合会が一体的に国保事業を運営し、加入者負担の公平化のため「統一保険料」の設定を目指す。そのための取組として、まず「**保険料の平準化**」と「**事務の広域化**」を進めていく。

<保険料の平準化>



<事務の広域化> 令和6年度から更なる取組（強化）を図る



【4】標準保険料率と名寄市の現行税率（令和3年度）

道は、各市町村の被保険者数や所得金額、算定方式等に基づいて「**標準保険料率**」を算定し市町村に提示する（3方式）。今後の課題として、「**3方式化**」のほか、税率改正においては「後期」「介護」から「**医療**」へ**負担を移行**する必要がある。

名寄市	医療分	後期分	介護分	3方式	医療分	後期分	介護分
所得割	7.40	3.00	2.40	所得割	8.45	2.42	1.73
資産割	20.00	9.00	4.00		+1.05	▲0.58	▲0.67
均等割	21,000	10,000	10,000	資産割	0	0	0
平等割	18,000	8,000	8,000		▲20.00	▲9.00	▲4.00
				均等割	27,395	8,014	7,936
					+6,395	▲1,986	▲2,064
				平等割	28,897	8,454	6,182
					+10,897	+454	▲1,818

4方式	医療分	後期分	介護分
所得割	7.68	2.23	1.62
資産割	22.98	7.50	3.07
均等割	25,220	8,610	8,257
平等割	21,828	6,956	6,527